令 和 7 年 度

うきは市公営企業会計決算審査意見書

（簡易水道事業会計
下水道事業会計）

うきは市監査委員

８ う 監 第 ２０ 号
令和８年８月１９日

うきは市長　　権藤　英樹　様

うきは市監査委員　石井　好貴
うきは市監査委員　末金　良幸

令和７年度うきは市公営企業会計決算審査に関する意見書の提出について

令和８年６月３０日付８う水管第１２６号をもって、地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された下記決算の審査をしたので、その結果について別紙のとおり意見書を提出する。

記

令和７年度 うきは市簡易水道事業会計決算

令和７年度 うきは市下水道事業会計決算

目　　次

第１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
第２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
第３　審査の要領・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
第４　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

【簡易水道事業会計】
１　事業の実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
２　予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
３　経営成績（損益計算書）について・・・・・・・・・・・・・・・・・5
４　財政状態（貸借対照表）について・・・・・・・・・・・・・・・・・7
５　キャッシュ・フロー計算書について・・・・・・・・・・・・・・・・9
６　審査結果の意見・講評・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

〔審査資料〕
損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

【下水道事業会計】
１　事業の実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
２　予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
３　経営成績（損益計算書）について・・・・・・・・・・・・・・・・・19
４　財政状態（貸借対照表）について・・・・・・・・・・・・・・・・・21
５　キャッシュ・フロー計算書について・・・・・・・・・・・・・・・・23
６　審査結果の意見・講評・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

〔審査資料〕
損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

（注）本意見書中における数値の表示及び符号の用法は原則として次のとおりである。

1　意見書本文中に用いる金額は、原則として千円単位で表記している。ただし、文章中においては、読みやすさを考慮し、億、万、千等の文字（漢数字）を用いて表記し、箇所によっては、表現上、億円又は万円単位の概数を用いているところがある。

2　文中に用いる金額は千円未満を、比率（％）及びその増減値は単位以下少数点第１位未満を四捨五入して表記している。

3　各表中の金額は、原則千円未満を四捨五入しているが、表中の合計値を優先するため、内訳金額については、端数整理を行って調整した数値を表記しているものがある。

4　各表中の比率については、表ごとに、その表における表示単位に基づいて表示された値を用いて算出し、表示単位以下少数点第１位未満を四捨五入している。

5　各表中の構成比率については、その表における表示単位に基づいて表示された値を用いて算出し、表示単位以下少数点第１位未満を四捨五入しているが、構成比の合計を「100」とするため、内訳比率については、端数整理を行って調整した数値を表示しているものがある。

6　上記の用法によりがたい数値については、箇所ごとに、それぞれ最も適すると思われる単位又は桁数を用いて表記している。（例：有収水量１㎥当たりの単価など）

7　各表中の符号の用法は次のとおりである。

（１）「0」　算式上０となるもの、又は予算措置はなされていたが執行されなかったもの

（２）「0.0」該当数値はあるが、表示単位未満のもの

（３）「－」 該当数値がないもの

（４）「△」 負数

（５）「皆増」 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの

（６）「皆減」 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

令和７年度うきは市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度うきは市簡易水道事業会計決算

令和７年度うきは市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年７月２１日から令和８年８月１８日まで

第３　審査の要領

審査に付された簡易水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査にあたっては、提出された決算報告書及び付属書類が地方公営企業法その他関係法令等に準じて作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに会計処理は関係法令等に従って的確に行われているかについて、関係書類及び諸帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第４　審査の結果

決算報告書、財務諸表及び事業報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び本年度末の財政状態についても適正に表示しているものと認めた。

簡易水道事業会計

１．事業の実績

（1）業務概括

本市の簡易水道事業は昭和 33 年度に事業を開始し、西屋形区、千代久区、冠区、八竜区の利用者へ水道水を供給している。令和２年度から地方公営企業法適用事業に移行し、中長期的な経営の基本計画である「うきは市簡易水道事業経営戦略」を策定し、将来的な経営ビジョンを持ち、事業の公益性を確保しつつ、健全かつ安定的な簡易水道事業を推進している。

業務実績等は、次表のとおりである。

ア業務量

区分			令和6年度	令和7年度	前年度比較	
					増減	比率
給水区域内人口	（人）	A	870	870	0	100.0
給水人口	（人）	B	658	624	△ 34	94.8
普及率	（%）	B/A	75.6	71.7	△ 4	94.8
給水戸数	（戸）		254	237	△ 17	93.3
管きょ総延長	（m）		10,830	10,830	0	100.0
年間総配水量	（㎥）		79,500	79,970	470	100.6
1日最大配水量	（㎥）		269	249	△ 20	92.6
年間有収水量	（㎥）		64,310	65,850	1540	102.4
有収率（年間有収水量/年間総配水量）（%）			80.89	82.34	1.45	101.8

【給水状況】

給水区域内人口は 870 人、そのうち給水人口は前年度より 34 人減少して 624 人となった。そのため給水区域内人口における普及率は 71.7%となった。また年間有収水量は 65,850 ㎥で、有収率は 82.34%であった。

イ事業収入　　（単位：円・税抜）

区分	金額		前年度比較	
	令和6年度	令和7年度	増減	比率(%)
営業収益	8,715,888	8,810,026	94,138	101.1
うち給水収益	8,667,928	8,810,026	142,098	101.6
営業外収益	59,918,454	54,918,454	△ 5,000,000	91.7
特別利益	0	0	0	0
合計	68,634,342	63,728,480	△ 4,905,862	92.9

ウ事業費用　　（単位：円・税抜）

区分	金額		前年度比較	
	令和6年度	令和7年度	増減	比率(%)
営業費用	51,488,843	48,287,755	△ 3,201,088	93.8
うち原価償却費	25,712,131	25,712,131	0	100.0
営業外費用	10,469,965	10,033,085	△ 436,880	95.8
特別損失	0	0	0	0
合計	61,958,808	58,320,840	△ 3,637,968	94.1

【財政状況】

総収益 6,372 万 8 千円に対し、総費用 5,832 万 1 千円となり、純利益 540 万 7 千円を計上した。また資本的収支では、資本的支出に対して不足する額 629 万 3 千円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額で全額補てんされている。

２．予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む）

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア　収益的収入の予算執行状況

収入　　（単位：千円・%）

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減	執行率
水道事業収益	64,158	64,609	451	100.7
営業収益	9,522	9,691	169	101.8
営業外収益	54,636	54,918	282	100.5
特別利益	0	0	0	－

（備考）決算額には、仮受消費税866千円を含む

収益的収入は、予算額 6,415 万 8 千円に対し、決算額 6,460 万 9 千円で執行率は 100.7%となっている。営業収益は「給水収益」、営業外収益は「他会計補助金」、「長期前受金戻入」である。

イ　収益的支出の予算執行状況

支出　（単位：千円・%）

区分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	62,806	59,202	3,604	94.3
営業費用	53,089	50,545	2,544	95.2
営業外費用	8,667	8,657	10	99.9
特別損失	50	0	50	0
予備費	1,000	0	1,000	0

（備考）決算額には、仮払消費税2,258千円を含む

収益的支出は、予算額 6,280 万 6 千円に対し、決算額 5,920 万 2 千円で執行率は 94.3%となっている。営業費用の内訳は「浄水及び給水費」「総係費」及び「減価償却費」となっている。営業外費用の主なものは「支払利息及び企業債取扱諸費」となっており、これは「企業債利息」である。

（2）資本的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む）

資本的収支（設備投資など、支出の効果が翌年度以降に及び、将来的な収益に対応することとなる取引などの収支）に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア　資本的収入の予算執行状況

収入　（単位：千円・%）

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減	執行率
資本的収入	650	0	△ 650	0

資本的収入については、本年度予算執行はなかった。

イ　資本的支出の予算執行状況

区分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	8,594	6,293	0	2,301	73.2
建設改良費	1,300	0	0	1,300	0
企業債償還金	6,294	6,293	0	1	100.0
予備費	1,000	0	0	1,000	0

資本的支出は、予算額 859 万 4 千円に対し、決算額 629 万 3 千円で執行率は 73.2%となっている。主なものは、「企業債償還金」である。

ウ　資本的収支の不足額

本年度の資本的収支における不足額は、以下のとおりとなる。

資本的収入額		資本的支出額		資本的収支不足額
0 千円	－	6,293 千円	＝	△6,293 千円

（3）資本的収支不足額の補てん状況

資本的収支不足額の補てん状況は、次表のとおりである。

資本的収支不足額の補てん額

（単位：千円）

区　分	補てん額
消費税及び地方消費税資本的収支調整額［過年度分］	6,293
合　計	6,293

3．経営成績（損益計算書）について

（1）経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分	令和7年度	
	金額	構成比
総収益	**63,728**	**100.0**
総費用	**58,321**	**100.0**
(経常損益)	5,407	
経常収益	**63,728**	**100.0**
営業収益	8,810	13.8
営業外収益	54,918	86.2
経常費用	**58,321**	**100.0**
営業費用	48,288	82.8
営業外費用	10,033	17.2
(特別損益)		
特別利益	0	0.0
特別損失	0	0.0
当年度純利益	**5,407**	－
前年度繰越欠損金	489	－
その他未処分利益剰余金変動額	0	－
当年度未処理欠損金	0	－
経常収支比率	109.27	－

総収益 6,372 万 8 千円に対し、総費用 5,832 万 1 千円で、当年度純利益は 540 万 7 千円を計上している。経営の健全化を示す経常収支比率（経常収益／経常費用×100）は、109.3%となっている。

（２）経常収益及び経常費用

ア　営業収益及び営業費用

① 営業収益

営業収益は 881 万円で、総収益に対する割合は 13.8%である。営業収益は「給水収益」である。

② 営業費用

営業費用は 4,828 万 8 千円で、総費用に対する割合は 82.8%である。項目別では、次のとおりである。

（ア） 浄水及び給水費（決算額：593 万 2 千円）

水道水を作るための経費であり、総費用に対する割合は 10.2%である。

（イ） 総係費（決算額：1,664 万 3 千円）

施設管理等を含む簡易水道事業全般に係る経費であり、総費用に対する割合は 28.5%である。

（ウ） 減価償却費（決算額：2,571 万 2 千円）

固定資産の取得価格を耐用年数にわたって期間配分した費用であり、総費用に対する割合は 44.1%である。

イ　営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益

営業外収益は 5,491 万 8 千円で、総収益に対する割合は 86.2%である。主な内訳は「他会計補助金」5,100 万円、「長期前受金戻入」391 万 8 千円 である。「他会計補助金」は総収益の 80.0%を占めている。

② 営業外費用

営業外費用は 1,003 万 3 千円で、総費用に対する割合は 17.2%である。

（３）特別利益及び特別損失

ア　特別利益

特別利益は出なかった。

イ　特別損失

特別損失は出なかった。

４．財政状態（貸借対照表）について

（１）財政状態の概況

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分	令和7年度	
	金額	構成比
資産	**1,348,510**	**100.0**
固定資産	1,125,270	83.4
流動資産	223,240	16.6
資産合計	**1,348,510**	**100.0**
負債	**1,343,399**	**99.6**
固定負債	1,201,857	89.1
流動負債	36,924	2.7
繰延収益	104,618	7.8
資本	**5,111**	**0.4**
資本金	0	－
剰余金	5,111	0.4
負債資本合計	**1,348,510**	**100.0**

資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 13 億 4,851 万円となっている。資産・負債・資本については、次のとおりである。

（２）資　産

資産は、固定資産及び流動資産により構成され、資産合計は 13 億 4,851 万円である。

ア　固定資産

固定資産は 11 億 2,527 万円で、その内訳は、「有形固定資産」1 億 6,054 万 6 千円と「無形固定資産（ダム使用権)」9 億 6,472 万 4 千円である。

イ　流動資産

流動資産は 2 億 2,324 万円で、その内訳は「現金預金」2 億 2,209 万 6 千円と「未収金（貸倒引当金)」114 万 4 千円である。

（３）負　債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益によって構成され、負債合計は 13 億 4,339 万 9 千円である。

ア　固定負債

固定負債は 1 年を超えて償還する債務であり、固定負債の「企業債」12 億 185 万 7 千円は「建設改良費等企業債」である。

イ　流動負債

流動負債は 1 年以内に償還しなければならない債務であり、その内訳は「企業債」3,325 万 4 千円と「未払金」367 万円である。

ウ　繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として計上し、減価償却に見合う分を収益化して累計することとなっている。

（4）資　本

資本は、資本金及び剰余金から構成され、資本合計 511 万 1 千円となっている。

ア　資本金

資本金は計上されていない。

イ　剰余金

①　資本剰余金

非償却資産（土地等）の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。今年度は 19 万 2 千円となっている。

②　利益剰余金

「当年度末未処理分利益剰余金」が 491 万 9 千円となっている。

5．キャッシュ・フロー計算書について

簡易水道事業のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

	令和7年度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,407,640
減価償却費	25,712,131
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 3,918,454
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	8,656,544
未収金の増減額（△は増加）	6,766
特定収入仮払消費税の調整額	0
未払金の増減額（△は減少）	56,432
小計	35,921,059
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 8,656,544
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,264,515
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	0
補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,293,138
その他企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,293,138
資金増加額（又は減少額）	20,971,377
資金期首残高	201,124,544
資金期末残高	222,095,921

キャッシュ・フロー計算書では、決算対象期間における現金及び預金の増減状況が、３つの活動区分(業務活動、投資活動、財務活動)におけるキャッシュ・フロー（ＣＦ）で表される。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは 2,726 万 4 千円、企業債償還等の「財務活動」によるキャッシュ・フローは△629 万 3 千円となっており、当年度の資金は 2,097 万 1 千円増加し、資金期末残高は 2 億 2,209 万 6 千円となっている。

６．審査結果の意見・講評

令和 7 年度簡易水道事業会計の審査の結果及び決算概要は、前述のとおりである。会計処理については、例月現金出納検査において確認し、適正に処理がされている。

簡易水道事業は、西屋形区・千代久区・冠区・八竜区を対象地域として、主に普及促進と老朽化している配水管等の更新に計画的に取り組んでいる。令和 3 年度に策定された「うきは市簡易水道事業経営戦略」により、将来的な経営視野と公益性を確保しつつ、安定的な簡易水道事業を推進していくことが求められている。

経営状況については、当年度純利益は 540 万 7 千円を計上しているが、一般会計からの繰入金は 5,100 万円で、総収益の 80.0%を占めており、企業債利息等に充てられている。簡易水道事業の運営は、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況である。

今後も人口減少への対応、企業債の償還、施設や設備の老朽化に伴う更新計画等も必要となること、近年の大雨等の災害への対応等、事業運営は厳しさを増すと考えられる。

そのような中、令和 8 年 3 月議会において、市長は施政方針で、水資源に関しては上水道のフル整備にこだわらないことを表明した。これまで 20 年間行った水質調査データの精査・追跡調査の活用を前提とした基本計画の策定の着手を考えており、今後の水資源のビジョンやスケジュールについてはその基本計画の中で示していくものと思われる。現在、潤沢な地下水層まで達しておらず、枯渇などが生じている浅井戸へのボーリングの新たな補助や、簡易給水事業の補助要件を緩和することなどで、上水道を平野部全域に整備せずとも市民へ水が供給できる体制ができるよう取り組んでいくと考えられる。

今後は、下水道等事業推進審議会を通じて、簡易水道事業の経営上の課題分析や将来収支見通しを的確に行ったうえで、持続可能な経営に向けた取組について検討を行っていただきたい。

損益計算書

（単位：円・％）

科目	令和7年度	
	決算額	構成比
水道事業収益	**63,728,480**	**100.0**
経常収益	**63,728,480**	**100.0**
営業収益	**8,810,026**	**13.8**
給水収益	8,810,026	**13.8**
その他営業収益	0	**0.0**
営業外収益	**54,918,454**	**86.2**
受取利息及び配当金	0	－
他会計補助金	51,000,000	**80.0**
長期前受金戻入	3,918,454	**6.2**
資本費繰入収益	0	－
雑収益	0	－
特別利益	**0**	－
過年度損益修正益	0	－
その他特別利益	0	－
水道事業費用	**58,320,840**	**100.0**
経常費用	**58,320,840**	**100.0**
営業費用	**48,287,755**	**82.8**
浄水及び給水費	5,932,183	**10.2**
総係費	16,643,441	**28.5**
減価償却費	25,712,131	**44.1**
資産減耗費	0	－
その他営業費用	0	－
営業外費用	**10,033,085**	**17.2**
支払利息及び企業債取扱諸費	8,656,544	**14.8**
雑支出	1,376,541	**2.4**
特別損失	**0**	**0.0**
過年度損益修正損	0	0.0
その他特別損失	0	－
当年度純利益	**5,407,640**	－
前年度繰越欠損金	**489,135**	－
その他未処分利益剰余金変動額	**0**	－
当年度未処理分利益剰余金	**4,918,505**	－

(注)決算額には、消費税及び地方消費税を含まない。

貸借対照表

借　方　　（単位：円・％）

科目	令和7年度	
	決算額	構成比率
固定資産	**1,125,269,562**	**83.4**
（1）有形固定資産	160,545,906	11.9
土地	192,000	0.0
建物	0	－
構築物	152,603,512	11.3
機械及び装置	7,750,394	0.6
建設仮勘定	0	－
（2）無形固定資産	964,723,656	71.5
ダム使用権	964,723,656	71.5
流動資産	**223,240,466**	**16.6**
（1）現金預金	222,095,921	16.5
（2）未収金	1,144,545	0.1
資産合計	**1,348,510,028**	**100.0**

貸借対照表

貸　方　　（単位：円・％）

科目	令和7年度	
	決算額	構成比率
固定負債	**1,201,857,225**	**89.1**
(1)　企業債	1,201,857,225	89.1
建設改良費等企業債	1,201,857,225	89.1
その他の企業債	0	–
流動負債	**36,924,083**	**2.7**
(1)　企業債	33,254,211	2.4
建設改良費等企業債	33,254,211	2.4
その他の企業債	0	–
(2)　未払金	3,669,872	0.3
繰延収益	**104,618,215**	**7.8**
(1)　長期前受金	128,056,155	9.5
(2)　収益化累計額	△ 23,437,940	△ 1.7
負債合計	**1,343,399,523**	**99.6**
資本金	**0**	–
資本金	0	–
剰余金	**5,110,505**	**0.4**
(1)　資本剰余金	192,000	0.0
(2)　利益剰余金	4,918,505	0.4
当年度末処理欠損金	0	0.0
資本合計	**5,110,505**	**0.4**
負債資本合計	**1,348,510,028**	**100.0**

(注)決算額は、消費税及び地方消費税を含まない。

下水道事業会計

１．事業の実績

（１）業務概括

本市の下水道事業は平成４年度から建設事業に着手し、計画的に施設構築を実施し着実に事業展開を進めてきた。

令和２年度から地方公営企業法適用事業に移行し、中長期的な経営の基本計画である「うきは市下水道事業経営戦略」を策定し、将来的な経営ビジョンを持ち、事業の公益性を確保しつつ、健全かつ安定的な下水道事業を推進している。

本年度の主な工事として、吉井浄化センターの建設工事等を実施した。

業務実績等は、次表のとおりである。

ア業務量

区　分			令和6年度	令和7年度	前年度比較	
					増減	比率(%)
行政区域内人口	（人）	A	27,178	26,710	△ 468	98.3
処理区域内人口	（人）	B	26,437	26,138	△ 299	98.9
水洗化人口	（人）	C	23,034	22,932	△ 102	99.6
普及率	（%）	B/A	97.27	97.59	0.32	100.3
水洗化率	（%）	C/B	87.13	87.98	0.85	101.0
管きょ総延長	（m）		271,186	271,186	0	100.0
職員数	（人）		6	7	1	116.7
年間有収水量	（㎥）		3,016,993	2,932,826	△ 84,167	97.2

【汚水処理状況】

処理区域内人口は 26,138 人、そのうち水洗化人口は 22,932 人で水洗化率は 87.98%となった。年間有収水量は、2,932,826 ㎥で前年度に比べ 84,167 ㎥減少している。

イ事業収入　　（単位：円・税抜）

区　分	金額		前年度比較	
	令和6年度	令和7年度	増減	比率(%)
営業収益	451,094,109	378,438,831	△ 72,655,278	83.9
うち下水道使用料	450,508,510	378,220,445	△ 72,288,065	84.0
営業外収益	889,817,957	956,855,405	67,037,448	107.5
特別利益	0	0	0	0
合　計	1,340,912,066	1,335,294,236	△ 5,617,830	99.6

ウ事業費用　　（単位：円・税抜）

区　分	金額		前年度比較	
	令和6年度	令和7年度	増減	比率(%)
営業費用	1,048,144,462	1,060,468,105	12,323,643	101.2
うち減価償却費	692,875,286	671,110,629	△ 21,764,657	96.9
営業外費用	142,213,864	145,870,325	3,656,461	102.6
特別損失	206,665	247,762	41,097	119.9
合　計	1,190,564,991	1,206,586,192	16,021,201	101.3

【財政状況】

総収益 13 億 3,529 万 4 千円に対し、総費用が 12 億 658 万 6 千円となり、純利益 1 億 2,870 万 8 千円を計上した。資本的収支では、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 3 億 5,894 万 4 千円は、減債積立金 1,331 万 8 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,163 万円、当年度損益勘定留保資金 3 億 2,399 万 6 千円で全額補てんされている。

2．予算の執行状況

（1）収益的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む）

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア　収益的収入の予算執行状況

収入　　（単位：千円・%）

区　分	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減	執行率
下水道事業収益	1,333,665	1,382,350	48,685	103.7
営業収益	412,705	416,261	3,556	100.9
営業外収益	920,960	966,089	45,129	104.9
特別利益	0	0	0	－

（備考）決算額には、仮受消費税38,173千円を含む

収益的収入は、予算額 13 億 3,366 万 5 千円に対し、決算額 13 億 8,235 万円で執行率は 103.7%となっている。営業収益の主なものは、「下水道使用料」となっている。営業外収益の主なものは「他会計補助金」「長期前受金戻入」となっている。

イ　収益的支出の予算執行状況

支出　（単位：千円・%）

区分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,325,426	1,232,012	11,231	82,183	93.0
営業費用	1,176,548	1,093,690	11,231	71,627	93.0
営業外費用	143,248	138,061	0	5,187	96.4
特別損失	630	261	0	369	41.4
予備費	5,000	0	0	5,000	0

（備考）決算額には、仮払消費税33,235千円を含む

収益的支出は、予算額 13 億 2,542 万 6 千円に対し、決算額 12 億 3,201 万 2 千円で執行率は 93.0%となっている。営業費用の主なものは、「処理場費」や「減価償却費」である。また営業外費用は「支払利息及び企業債取扱諸費」が主なものである。特別損失は「過年度損益修正損」である。

（2）資本的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む）

資本的収支（設備投資など、支出の効果が翌年度以降に及び将来的な収益に対応することとなる取引などの収支）に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア　資本的収入の予算執行状況

収入　（単位：千円・%）

区　分	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減	執行率
資本的収入	471,945	759,098	287,153	160.8
企業債	112,500	226,300	113,800	201.2
他会計出資金	276,000	276,000	0	100.0
補助金等	72,569	251,824	179,255	347.0
負担金等	10,876	4,974	△ 5,902	45.7

資本的収入は、予算額 4 億 7,194 万 5 千円に対し、決算額 7 億 5,909 万 8 千円で執行率は 160.8%となっている。その内訳は「企業債」、「他会計出資金」、「補助金」及び「負担金等」である。なお「企業債」は資本的支出の「建設改良費」に充てられている。

イ　資本的支出の予算執行状況

支出　　（単位：千円・%）

区　分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
下水道事業資本的支出	1,191,529	1,118,042	43,775	29,712	93.8
建設改良費	560,932	498,545	43,775	18,612	88.9
企業債償還金	619,497	619,497	0	0	100.0
予備費	11,100	0	0	11,100	0

（備考）決算額には、仮払消費税43,793千円を含む

資本的支出は、予算額 11 億 9,152 万 9 千円に対し、決算額 11 億 1,804 万 2 千円で執行率 93.8%となっている。その内訳は、「建設改良費」「企業債償還金」である。

ウ　資本的支出の不足額

資本的支出額における不足額は、以下のとおりとなる。

資本的収入額		資本的支出額		資本的収支不足額
759,098 千円	－	1,118,042 千円	＝	△358,944 千円

（3）資本的収支不足額の補てん状況

資本的収支不足額の補てん状況は、次表のとおりである。

資本的収支不足額の補てん額　　（単位：千円）

区　分	補てん額
減債積立金	13,318
消費税及び地方消費税資本的収支調整額［当年度分］	21,630
消費税及び地方消費税資本的収支調整額［過年度分］	0
損益勘定留保資金［当年度分］	323,996
合　計	358,944

３．経営成績（損益計算書）について

（１）経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分	令和7年度	
	金額	構成比
総収益	**1,335,294**	**100.0**
総費用	**1,206,586**	**100.0**
(経常損益)		
経常収益	**1,335,294**	**100.0**
営業収益	378,439	28.3
営業外収益	956,855	71.7
経常費用	**1,206,338**	**100.0**
営業費用	1,060,468	87.9
営業外費用	145,870	12.1
(特別損益)	△ **248**	－
特別利益	0	0.0
特別損失	248	0.0
当年度純利益	**128,708**	－
前年度繰越利益剰余金	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	350,343	－
当年度未処分利益剰余金	479,051	－
経常収支比率	110.69	－

当年度の経営収支は、総収益 13 億 3,529 万 4 千円に対し、総費用 12 億 658 万 6 千円で、当年度純利益は 1 億 2,870 万 8 千円を計上している。経営の健全化を示す経常収支比率（経常収益／経常費用×100）は 110.69%となっている。

（２）経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

① 営業収益

営業収益は 3 億 7,843 万 9 千円で、総収益に対する割合は 28.3%である。営業収益の主なものは「下水道使用料」である。前年度に比べ 7,265 万 5 千円の減額となった。主な理由としては、物価高騰対策で実施された下水道使用料の減免があったことによるものである。

② 営業費用

営業費用は 10 億 6,046 万 8 千円で、総費用に対する割合は 87.9%である。内訳は、次のとおりである。

（ア）管きょ費（決算額 567 万円）

管路の維持管理のための経費であり、総費用に対する割合は 0.5%である。

（イ）マンホールポンプ費（決算額 1,525 万 4 千円）

マンホールポンプ（機械電気設備）の維持管理及び処理作業のための経費であり、総費用に対する割合は 1.3%である。

（ウ）処理場費（決算額 2 億 6,113 万 1 千円）

浄化センターの維持管理及び汚水処理作業のための経費であり、総費用に対する割合は 21.6%である。

（エ）浄化槽費（決算額 3,058 万 8 千円）

浄化槽の設置等にかかる経費であり、総費用に対する割合は 2.5%である。

（オ）総係費（決算額 7,671 万 4 千円）

事業運営のための間接経費であり、総費用に対する割合は 6.4%である。

（カ）減価償却費（決算額 6 億 7,111 万 1 千円）

固定資産の取得価格を耐用年数にわたって期間配分した費用であり、総費用にする割合は 55.6%である。

（キ）資産減耗費（決算額 0 円）

資産の減失・紛失・価値の下落を反映させる費用であり、総費用に対する割合は 0%である。

イ 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益

営業外収益 9 億 5,685 万 5 千円の総収益に対する割合は 71.7%であった。主なものは、「他会計補助金」5 億 9,800 万円で、総収益に対する割合は 44.8%であった。次に「長期前受金戻入」3 億 4,711 万 5 千円で、総収益に対する割合は 26.0%であった。

② 営業外費用

営業外費用 1 億 4,587 万円の総費用に対する割合は 12.1%であった。主なものは「支払利息及び企業債取扱諸費」の「企業債利息」1 億 3,806 万 1 千円で、総費用に対する割合は 11.4%であった。次に「雑支出」780 万 9 千円で、総費用に対する割合は 0.7%であった。

（3）特別利益及び特別損失

ア 特別利益

特別利益は出なかった。

イ　特別損失

特別損失 24 万 8 千円は、「過年度損益修正損」である。

4．財政状態（貸借対照表）について

（1）財政状態の概況

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分	令和7年度	
	金額	構成比
資産	**21,922,053**	**100.0**
固定資産	21,161,120	96.5
流動資産	760,933	3.5
資産合計	**21,922,053**	**100.0**
負債	**18,315,664**	**83.5**
固定負債	6,892,770	31.4
流動負債	750,512	3.4
繰延収益	10,672,382	48.7
資本	**3,606,389**	**16.5**
資本金	2,446,731	11.2
剰余金	1,159,658	5.3
負債資本合計	**21,922,053**	**100.0**

資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 219 億 2,205 万 3 千円となっている。資産・負債・資本については、次のとおりである。

（2）資　産

資産は、固定資産及び流動資産により構成され、資産合計は 219 億 2,205 万 3 千円となっている。

ア　固定資産

固定資産の内訳は、「有形固定資産」211 億 6,081 万 1 千円と「無形固定資産」30 万 9 千円となっている。主なものは「有形固定資産」の「構築物」179 億 678 万 6 千円、「建物」9 億 7,848 万 1 千円及び「機械及び装置」5 億 4,161 万 7 千円で、固定資産に対する割合は、この 3 件で 91.8%を占めている。

イ　流動資産

流動資産は 7 億 6,093 万 3 千円で、その内訳は「現金預金」7 億 2,090 万 7 千円、「未収金(貸倒引当金)」4,002 万 6 千円、「前払金」0 円となっている。

（3）負　債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益によって構成され、負債合計は 183 億 1,566 万 4 千円となっている。

ア　固定負債

固定負債は 1 年を超えて償還する債務であり、その内訳は、「企業債」68 億 9,277 万円となっている。主なものは、「建設改良費等企業債」で固定負債に対する割合は 100%を占めている。

イ　流動負債

流動負債は 1 年以内に償還しなければならない債務であり、その内訳は、「企業債」6 億 2,880 万 2 千円、「未払金」1 億 1,682 万 6 千円、及び「引当金」488 万 4 千円となっている。主なものは「企業債」で、流動負債に対する割合は 83.8%を占めている。

ウ　繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。繰延収益の内訳は「長期前受金」128 億 5,326 万 5 千円となっている。

（4）資　本

資本は、資本金及び剰余金から構成され、資本合計 36 億 638 万 9 千円となっている。

ア　資本金

一般会計からの出資により、資本金は 24 億 4,673 万 1 千円となっている。

イ　剰余金

① 資本剰余金

非償却資産（土地等）の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。本年度は 2 億 3,809 万 8 千円となっている。

② 利益剰余金

利益剰余金は 9 億 2,156 万円で、その内訳は、減債積立金が 4 億 4,250 万 9 千円、当年度未処分利益剰余金 4 億 7,905 万 1 千円となっている。

5．キャッシュ・フロー計算書について

下水道事業のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

	令和7年度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	128,708,044
減価償却費	671,110,629
過年度損益修正益の修正	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,118,272
引当金の増減額（△は減少）	1,187,000
長期前受金戻入額	△ 347,114,775
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	138,061,441
未収金の増減額（△は増加）	65,540,828
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
仮払消費税の調整額	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 632,600,185
小計	26,011,254
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 138,061,441
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,050,187
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 446,632,836
固定資産の取得による4条賞与引当金計上	△ 1,465,000
固定資産の取得による前払金の支出	△ 6,654,545
固定資産の取得による未払金計上	0
国庫補助金等による収入	238,824,000
国庫補助金等の圧縮記帳の調整額	△ 21,711,273
他会計からの繰入金による収入	13,000,000
繰入金等の圧縮記帳の調整額	0
負担金による収入	4,974,317
負担金等の圧縮記帳の調整額	△ 452,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,117,548
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	226,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 619,496,851
その他企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	276,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,196,851
資金増加額（又は減少額）	△ 449,364,586
資金期首残高	1,170,271,293
資金期末残高	720,906,707

キャッシュ・フロー計算書では、決算対象期間における現金及び預金の増減状況が、３つの活動区分におけるキャッシュ・フロー（ＣＦ）で表される。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは△1 億 1,205 万円、「投資活動」によるキャッシュ・フローでは△2 億 2,011 万 8 千円、「財務活動」によるキャッシュ・フローでは△ 1 億 1,719 万 7 千円となっており、当年度の資金は 4 億 4,936 万 5 千円減少し、資金期末残高は 7 億 2,090 万 7 千円となっている。

６．審査結果の意見・講評

令和 7 年度下水道事業会計の審査の結果及び決算概要は、前述のとおりである。会計処理については、例月現金出納検査において確認し、適正に処理がされている。

下水道事業は、計画的な下水道施設の整備（本年度は、吉井浄化センターの建設工事等を実施）を行うとともに、施設の老朽化対策を進めている。

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益は 1 億 2,870 万 8 千円となっているものの、一般会計からは 5 億 9,800 万円の繰入がされており、下水道事業の運営は一般会計からの繰入に頼らざるを得ない状況である。

公営企業の経営は、必要な経費はその経費に伴う収入をもって充てなければならないという独立採算制を原則としている。今後も人口減少への対応、企業債の償還、施設や設備の老朽化に伴う更新計画等も必要となり、事業運営は一層の厳しさを増すと考えられる。

そのような中、市長は令和 8 年度所信表明で、水資源に関しては上水道のフル整備にこだわらないことを表明した。水質調査データの精査・追跡調査の活用を前提とした地下水活用型の基本計画の策定の着手を考えており、内容・期間は今後基本計画の中で示していくものと思われる。上水道を平野部全域に整備せずとも市民へ水が供給できる体制ができるよう取り組んでいくと考えられる。

今後は、下水道等事業推進審議会を通じて、下水道事業の経営上の課題分析や将来収支見通しを的確に行ったうえで、持続可能な経営に向けた取り組みについて検討を行っていただき、財政運営の健全化に努められることを要望する。

損益計算書

（単位：円・％）

科目	令和7年度	
	決算額	構成比
下水道事業収益	**1,335,294,236**	**100.0**
経常収益	**1,335,294,236**	**100.0**
営業収益	**378,438,831**	**28.3**
下水道使用料	378,220,445	28.3
その他営業収益	218,386	0.0
営業外収益	**956,855,405**	**71.7**
受取利息及び配当金	0	－
他会計補助金	598,000,000	44.8
長期前受金戻入	347,114,775	26.0
資本費繰入収益	0	－
引当金戻入	24,396	0.0
雑収益	11,716,234	0.9
特別利益	**0**	**0.0**
過年度損益修正益	0	0.0
その他特別利益	0	－
下水道事業費用	**1,206,586,192**	**100.0**
経常費用	**1,206,338,430**	**100.0**
営業費用	**1,060,468,105**	**87.9**
管きょ費	5,670,080	0.5
マンホールポンプ費	15,253,798	1.3
処理場費	261,130,952	21.6
浄化槽費	30,588,442	2.5
総係費	76,714,204	6.4
減価償却費	671,110,629	55.6
資産減耗費	0	－
その他営業費用	0	－
営業外費用	**145,870,325**	**12.1**
支払利息及び企業債取扱諸費	138,061,441	11.4
雑支出	7,808,884	0.7
特別損失	**247,762**	**0.0**
過年度損益修正損	247,762	0.0
その他特別損失	0	－
当年度純利益	**128,708,044**	－
前年度繰越利益剰余金	**0**	－
その他未処分利益剰余金変動額	**350,342,783**	－
当年度未処分利益剰余金	**479,050,827**	－

(注)決算額には、消費税及び地方消費税を含まない。

貸借対照表

借　方　　（単位：円・％）

科目	令和7年度	
	決算額	構成比率
固定資産	**21,161,120,175**	**96.5**
（1）有形固定資産	21,160,810,748	96.5
土地	433,804,384	2.0
建物	978,481,413	4.4
構築物	17,906,786,260	81.7
機械及び装置	541,616,983	2.5
車両及び運搬具	41,439	0.0
その他有形固定資産	2,334,720	0.0
建設仮勘定	1,297,745,549	5.9
（2）無形固定資産	309,427	0.0
電話加入権	309,427	0.0
流動資産	**760,933,259**	**3.5**
（1）現金預金	720,906,707	3.3
（2）未収金	40,026,552	0.2
（3）前払金	0	－
資産合計	**21,922,053,434**	**100.0**

貸借対照表

貸　方　　（単位：円・％）

科目	令和7年度	
	決算額	構成比率
固定負債	**6,892,769,652**	**31.4**
(1)　企業債	6,892,769,652	31.4
建設改良費等企業債	6,892,769,652	31.4
その他の企業債	0	0.0
流動負債	**750,512,287**	**3.4**
(1)　企業債	628,802,403	2.9
建設改良費等企業債	628,802,403	2.9
その他の企業債	0	－
(2)　未払金	116,825,884	0.5
(3)　引当金	4,884,000	0.0
賞与引当金	4,058,000	0.0
法定福利引当金	826,000	0.0
繰延収益	**10,672,382,391**	**48.7**
(1)　長期前受金	12,853,264,747	58.6
(2)　収益化累計額	△ 2,180,882,356	△ 9.9
負債合計	**18,315,664,330**	**83.5**
資本金	**2,446,731,361**	**11.2**
(1)　資本金	2,446,731,361	11.2
剰余金	**1,159,657,743**	**5.3**
(1)　資本剰余金	238,098,227	1.1
(2)　利益剰余金	921,559,516	4.2
減債積立金	442,508,689	2.0
当年度末処分利益剰余金	479,050,827	2.2
資本合計	**3,606,389,104**	**16.5**
負債資本合計	**21,922,053,434**	**100.0**

(注)決算額は、消費税及び地方消費税を含まない。